

【財務指標等の定義の詳細】

○財務指標等の定義：12の財務指標等を掲載。

それぞれの指標の定義式と意味合いは以下のとおり；

（指標計算の対象となる数値の出所については、【】内に必要に応じて略称で表示）

※略称：【BS】貸借対照表、【PL】損益計算書、【OC】業務実施コスト計算書

また、一部名称や定義式の見直しを行っています。

●人件費比率（※平成29年度版まで：人件費率）

定義式＝（【PL】人件費）／（【PL】業務費計）×100

人件費が法人の業務費に占める割合を示した分析比率です。この比率が高いほど、労働集約的な費用構造と考えられます。ただし、附属病院では材料費など人件費以外の経費も相当額発生するため、附属病院を有する国立大学法人では、この比率は低めに算定される傾向があります。

●自己収入比率

定義式＝（【OC】自己収入等＋【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費＋間接経費）

／（【PL】経常収益＋【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費）×100

科研費等を含む法人の経常的な収益のうち、自己収入等が占める割合を示す分析比率です。この比率が高いほど財務の自立性が高いと考えられます。ただし、自己収入等には附属病院収益が含まれるため、附属病院を有している国立大学法人は比率が高く算定される点に注意が必要です。

●教育経費比率（※平成29年度版まで：教育経費率）

定義式＝（【PL】教育経費）／（【PL】経常費用）×100

発生主義ベースで人件費を除いた活動状況を把握する分析比率です。国立大学法人の（診療活動等を含めた）経常的活動のうち教育活動が占める比率を経費面で示しています。この数値が大きいほど教育活動に使用される資源の割合が高いことを示しています。また、附属病院を有する国立大学法人は分母に診療経費が含まれるため、比率が低く算定されることに留意が必要です。

●研究経費比率（※平成29年度版まで：研究経費率）

定義式＝（【PL】研究経費＋受託研究費＋共同研究費＋【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費）／（【PL】経常費用＋【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費）×100

研究活動で消費される経費が国立大学法人の総経費に占める割合を示しています。この数値が大きいほど、研究活動に使用される資源の割合が高いことを示しています。ただし、分子の経費には、人件費が含まれないこと、研究経費として国立大学法人の基盤的研究以外に受託・共同研究及び科研費等による研究で消費される経費を含めていること、並びに分母には教育研究以外の診療経費などが含まれることに留意する必要があります。受託研究費、共同研究費及び科研

費等を含めた理由は、国立大学法人、とりわけ理工系あるいは医・歯・薬・獣医系の学部・研究科を有する国立大学法人では、外部資金を財源とする研究が相当の額と割合を占めている実態を踏まえたものです。しかしながら、外部資金のうち科研費等の個人補助ベースの研究資金は、研究代表者・分担者に対して交付されるため、法人の収入・収益に計上されません。よって、科研費等に関する附属明細書を集計した数値を利用して算定しています。

●学生一人当たり教育経費

定義式＝(【PL】教育経費)／(【大学基本情報】学生数(聴講生・選科生・研究生等を除く))

この数値が大きいほど、学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示しています。ただし、分子の経費には人件費等が含まれていないこと、学生数は学部学生、大学院修士課程、専門職学位課程、博士課程(後期)、専攻科及び別科をすべて含んだ数値であることに留意する必要があります。なお、国立大学法人の有する学部構成や規模によって、実験用材料や機器の使用程度、あるいは規模の経済による違いが作用することに注意が必要です。

※学生数は令和3年度の数値を使用しています。

●教員一人当たり研究経費

定義式＝(【PL】研究経費＋受託研究費＋共同研究費＋【科学研究費補助金の明細】科研費等の直接経費)／(【大学基本情報】教員数(本務者))

この数値が大きいほど、常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛ん)と判断されます。ただし、分子の経費には人件費等が含まれておらず、外部資金による研究経費(科研費等に関する附属明細書に掲載されている資金に限定)が含まれています。なお、学部構成や附属病院の有無によって、研究活動に必要な資金量は異なり、とりわけ附属研究所を有する国立大学法人は数値が高めに算定される可能性があります。

※教員数は令和3年度の数値を使用しています。

●附属病院業務費用回収率(※平成 29 年度版まで:附属病院業務費用回収率)

定義式＝(【セグメント情報】附属病院収益)／(【セグメント情報】附属病院の業務費用計)×100

附属病院の業務費用のうち、附属病院収益で賄われる比率を示す指標です。この数値が高いほど、附属病院経営の自立性が高いと解釈できます。

●減価償却累計率(※平成 29 年度版まで:耐用年数経過度)

定義式＝(【BS】建物及び附属設備・構築物・その他の有形固定資産の減価償却累計額)

／(【BS】建物及び附属設備・構築物・その他の有形固定資産の償却前取得簿価

＜含む損益外償却分＞－減損損失累計額＜含む損益外損失分＞)×100

有形固定資産(土地、美術品・所蔵品などの非償却資産を除く)の減価償却がどの程度終わっているか、つまり、残存価値の割合を示す分析比率です。平成 18 年度決算から適用された減損会計による有形固定資産の減損損失を分母に反映しています。一般には、この数値が小さいほど残存価値が高く、施設が新しいと判断されます。ただし、国立大学法人が国から出資・承継を受けた

資産については、法人化時に中古資産として評価され、そこを起点に減価償却計算が始まっています。つまり、取得時からの老朽化度ではなく、評価時からの老朽化度を表すことになるため、比率が小さくなることに留意する必要があります。

●附属病院資産収益率

$$\text{定義式} = \left(\frac{\text{【セグメント情報】附属病院の業務収益計}}{\text{【セグメント情報】附属病院の帰属資産}} \right) \times 100$$

附属病院の帰属資産に対して、その何倍の収益を稼得しているかを示しています。この数値が大きいほど、資産が効率的に収益に結びついていると解釈できます。ただし、帰属資産には土地も含まれているため、土地価格の高い地域に立地している大学は数値が低くなる可能性がありますので、注意が必要です。

●附属病院債務償還負担度

$$\text{定義式} = \left(\frac{\text{【決算報告書】附属病院分の長期借入金償還金}}{\text{【セグメント情報】附属病院の業務収益のうち附属病院収益}} \right) \times 100$$

国立大学法人は、附属病院の施設再整備や新規医療機器の購入にあたり、長期借入金で資金を調達します。そして、その元利償還負担は、本来は施設や機器に投資した後に稼得した収益によってまかなわれます。しかし、附属病院セグメントの損益が黒字になっているにもかかわらず、この償還負担が附属病院の経営に重くのしかかっていることがあります。この指標は、そうした償還負担の重さを確認するものです。

●教員一人当たり学生数

$$\text{定義式} = \left(\frac{\text{【大学基本情報】学生数(聴講生・選科生・研究生等を除く)}}{\text{【大学基本情報】教員数(本務者)}} \right)$$

常勤教員一人当たりの学生数であり、この数値が低いほど、学生に対する教育業務が手厚く行われていると解釈できます。ただし、研究所や病院等の附属施設に所属する教員が多いたる場合にも数値が低くなることに注意が必要です。

※学生数及び教員数は令和3年度の数値を使用しています。

●大学院生割合

$$\text{定義式} = \left(\frac{\text{【大学基本情報】大学院生数(修士課程+博士課程+専門職学位課程)}}{\text{【大学基本情報】学部生数(学部・本科)}} \right) \times 100$$

大学院生対学部生の比率を示す指標です。この数値が高いほど、大学全体に占める大学院生の割合が高いことになり、研究に重点をおいて活動が行われていると解釈できます。

※大学院生数及び学部生数は令和3年度の数値を使用しています。

○特性格別区分における平均について

法人化後の国立大学の財務状況を分析するにあたり、以下の8区分に大学の特性を分類しています。()内に示した平均値は、この8区分別に各指標を単純平均したものです。なお、令和2年度に東海国立大学機構が設立されたことに伴い、令和3年度版より名古屋大学(旧帝大)と岐阜大学(医総大)を特性格別区分から除外し、東海国立大学機構を旧帝大に含めていることに留意する必要があります(一部指標を除く)。

① 旧帝国大学(旧帝大):7校

北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、東海国立大学機構

※附属病院業務費用回収率、附属病院資産収益率、教員一人当たり学生数、大学院生割合の平均には名古屋大学を含みます(東海国立大学機構は含みません)。

② 附属病院を有する総合大学(医総大):30校

弘前大学、秋田大学、山形大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、神戸大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※附属病院業務費用回収率、附属病院資産収益率、教員一人当たり学生数、大学院生割合の平均には岐阜大学を含みます。

③ 附属病院を有しない総合大学(医無総大):10校

岩手大学、福島大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

④ 理工系大学(理工大):13校

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、筑波技術大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学

⑤ 文科系大学(文科大):5校

小樽商科大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学

⑥ 医科系大学(医科大):4校

旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学

⑦ 教育系大学(教育大):12校

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、鹿屋体育大学

⑧ 大学院大学(大学院大):4校

政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、